②　方法　下記サイトより参加希望者に無償で交付する。なお、やむを得ない事由により、上記交付方法による受領ができない場合は、別の方法（ＣＤ―Ｒ等の配布）により無償で交付するので、上記⑴の担当課まで申し出ること。

・首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）
http://www.shutoko.co.jp/business/bid

③　交付資料のダウンロード操作手順　上記サイトにて、該当業務の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報（会社名、担当者名、連絡先等）を入力する。登録確認メール（ダウンロード先ＵＲＬ及びダウンロード先パスワードの通知）を受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。

⑶　参加表明書の受領期限、提出場所及び提出方法

①　電子入札システムによる場合

参加表明書（電子入札システムにより提出すること。）

・受付期間　令和２年２月14日（金）午前10時から令和２年２月28日（金）午後４時まで

参加資格確認資料（様式１～４）（書面を持参すること。）

・受付期間　令和２年２月14日（金）から令和２年２月28日（金）までの毎日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く。以下同じ。）、午前10時から午後４時まで（正午から午後１時までを除く。）。

・受付場所　上記４⑴に同じ。

②　紙入札による場合

参加表明書（書面を持参すること。）

・受付期間　令和２年２月14日（金）から令和２年２月28日（金）までの毎日、午前10時から午後４時まで（正午から午後１時までを除く。）。

・受付場所　上記４⑴に同じ。

参加資格確認資料（書面を持参すること。）

・受付期間　令和２年２月14日（金）から令和２年２月28日（金）までの毎日、午前10時から午後４時まで（正午から午後１時までを除く。）。

・受付場所　上記４⑴に同じ。

⑷　技術提案書及び見積書の提出要請

①　電子入札システムによる場合　上記⑶において提出を受けた資料を審査し、技術提案書及び見積書提出要請書（以下「技術提案書等提出要請書」という。）を令和２年３月６日（金）までに電子入札システムにより通知する。技術提案書等提出要請書を受けた者のみ技術提案書を提出できるものとする。

②　紙入札による場合　上記⑶において提出を受けた資料を審査し、技術提案書等提出要請書を令和２年３月６日（金）までに書面により通知する。技術提案書等提出要請書を受けた者のみ技術提案書を提出できるものとする。

⑸　技術提案書の受領期限、提出場所及び提出方法

①　電子入札システムによる場合及び紙入札による場合

技術提案書（書面を持参すること。）

・受付期間　令和２年３月６日（金）から令和２年４月16日（木）までの毎日、午前10時から午後４時まで（正午から午後１時までを除く。）。

・受付場所　上記４⑴に同じ。

⑹　見積開封の日時

①　電子入札システムによる場合　技術提案書等提出要請書において電子入札システムにより通知する。

②　紙入札による場合　技術提案書等提出要請書において書面により通知する。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　契約書の作成要否　要

⑶　関連情報を入手するための照会窓口は上記４⑴に同じ。

⑷　技術提案書のヒアリングを行う。

⑸　電子入札システムの稼動時間は、休日を除く午前８時30分から午後８時まで。

⑹　障害発生時及び電子入札システム操作等の問合せ先は、次のとおりとする。

電子入札ヘルプデスク　電話0570―021―777（ダイヤルイン）（平日のみ午前９時から午後５時30分まで（正午から午後１時までを除く。）。）

Mail：sys-e-cydeenasphelp.rx@ml.hitachi-systems.com

⑺　見積参加希望者が電子入札システムで書類を提出した場合には、受付票及び競争参加資格確認通知書を電子入札システムで見積参加希望者に送付するので、必ず確認を行うこと。

⑻　本掲示に関して詳細不明な点については、上記４⑴に掲げる担当課に照会すること。

⑼　電子入札制度等に関して詳細不明な点については、次に掲げる担当課に照会すること。

電子入札制度等に関する担当課

〒100―8930 東京都千代田区霞が関一丁目４番１号　首都高速道路株式会社　財務部契約課　電話 03―3539―9319（ダイヤルイン）

⑽　詳細は現場説明書及び技術提案書作成要領による。

⑾　本業務では年度毎に取り纏めて、令和３年５月及び令和４年５月に一部しゅん功検査を実施する。

６　Summary

⑴　Subject matter of the contract : Weather forecast and consulting 2020

⑵　Time limit to express interests : 4 : 00 p.m. 28 February 2020

⑶　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑷　Contact point for the notice : General Affairs and Accounting Section, East Tokyo Bureau, Metropolitan Expressway Company Limited, 43―5 Nihombashi-hakozaki-cho, Chuo-ku, Tokyo, Japan, 103―0015. TEL +81-(0)3―5640―4817

資　格

競争参加者の資格に関する公示

北海道開発局札幌開発建設部が発注する新千歳空港　Ｂ滑走路液状化対策外工事は、特定建設工事共同企業体が競争に参加できることとし、当該共同企業体の資格審査に関し、その基本となるべき事項並びに申請の時期及び方法等について予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第72条第４項の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和２年２月14日

北海道開発局長　後藤　貞二

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

１　工事名　新千歳空港　Ｂ滑走路液状化対策外工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

２　工事場所　北海道苫小牧市

３　工事内容　地盤改良工（削孔・薬液注入）：Ｎ＝450箇所、撤去工（路面切削）：Ａ≒2,740㎡、舗装工（表層（密粒度Ａｓ混合物：ｔ＝８㎝））：Ａ≒2,740㎡

４　工事区分　一般土木

５　資格審査申請書の受付期間及び受付場所

⑴　受付期間　令和２年２月14日から令和２年３月17日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和２年３月18日以降（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時まで審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

⑵　受付場所　〒060―8511 札幌市北区北８条西２丁目札幌第１合同庁舎　北海道開発局事業振興部工事管理課（電話011―709―2311内線5480）

６　共同企業体の構成員の数、資格要件等

⑴　構成員の数は、２又は３社とする。

⑵　構成員の組合せは、北海道開発局における工事区分「一般土木」に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再